

オリンピックへの期待と不安

～ギリシャの教訓から何を学ぶ～

経済調査部 田中 理

(要旨)

- 2020年東京オリンピック開催による経済効果に期待する声がある一方で、開催後の景気の冷え込みや財政悪化を懸念する声も聞かれる。近年、深刻な財政危機に見舞われているギリシャでは、2004年のアテネオリンピック開催による財政負担がその後の危機につながったとの見方もある。
- アテネオリンピックの開催費用は当初予算の2倍に膨れ上がり、空港や地下鉄の建設といったインフラ整備にも巨額の資金が投じられた。通貨ユーロ導入を目指してそれまで財政赤字の削減に取り組んでいたギリシャは、オリンピックをきっかけに再び財政拡張に舵を切った。オリンピックはギリシャのずさんな財政管理の縮図であったと言える。
- ギリシャ以上の借金を抱える日本では、経常黒字国であることや財政再建の余地が大きいことが、今のところ財政リスクを封じ込めている。だが、少子高齢化や脱原発による原料輸入の増加で日本の経常黒字には先細りの懸念もある。オリンピック開催を端緒にデフレ脱却と経済活性化に弾みをつけると同時に、ギリシャを反面教師に安易な財政拡張路線に戻ることを戒めなければならない。

1. 五輪開催で高まる期待

9月8日、日本列島は2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催決定に沸いた。久々の明るいニュースに経済界からは、アベノミクスの「第4の矢」として日本経済のデフレ脱却を後押しすると期待を寄せる声が挙がっている。東京都が昨年6月に発表した試算によれば、開催までの7年間に全国で3兆円弱の経済効果、15万人強の雇用創出が見込まれる（資料1）。内訳をみると、競技場や選手村の建設・改修など施設整備費が3,557億円、大会運営費が3,104億円、観戦客の消費や関連グッズの売上げが5,578億円、合計の支出額は1兆2,239億円に上る。こうした投資や消費の増加によって誘発される生産や所得の増加といった波及効果の総額は2兆9,609億円に上ると弾いている。

これは日本の国内総生産（GDP）の約0.6%と、日本経済全体でみればそれほど大きな金額ではないように思える。ただ、今回のオリンピック招致では、コンパクトな大会を

謳っていたこともあり、都は意図的に経済効果を少なめに見積もったとの見方も一部にある。都の試算で考慮されていない経済効果として、オリンピックの開催に合わせて、鉄道や道路などのインフラ整備が進むことや、外国人観光客が増加する可能性を指摘する声も多い。インフラ整備や観光関連産業の活性化などを含めれば、経済効果は3兆円を遥かに上回るとの民間の試算も発表されている。

このようにオリンピックの経済効果に期待する声が多い一方で、オリンピックの開催費用や関連のインフラ整備費用が膨れ上がり、都や国の財政悪化につながることを懸念する声も聞かれる。招致委員会の発表資料（立候補ファイル）によれば、万が一、大会組織委員会の予算が資金不足に陥った場合には、東京都が補填することとされ、都が補填仕切れなければ国が補填すると記されている。

オリンピックの開催費用そのものは東京都や国の財政規模に比べてそれほど大きくなく、補填が必要となった場合も財政状況が大幅に

悪化する訳ではない。ただ、過去にオリンピックを開催した国々では、準備期間中の大規模な建設ラッシュや開催期間中の観戦客の増加で好景気となった一方で、オリンピック後に景気が冷え込むことが多い。開催費用が嵩み政府の財政が悪化するケースや、不況対策で財政出動が必要になり、開催後に財政状況が悪化する例も目立つ。なかでも、近年、深刻な財政危機に見舞われているギリシャでは、2004年のアテネオリンピックの開催が、その後の財政破綻のきっかけを作ったとも言われている。ここでは、ギリシャを例にオリンピックの財政への影響について考えたい。

資料 1. 東京五輪開催に伴う経済効果の試算

【需要増加額】 (単位：億円)			
	東京都	その他	全国
施設整備費	3,557	0	3,557
大会運営費	2,951	153	3,104
大会関係者や観戦客の消費支出など	3,161	2,417	5,578
総計	9,669	2,570	12,239

【経済波及効果】 (単位：億円)			
	東京都	その他	全国
生産誘発額	16,753	12,856	29,609
付加価値誘発額	8,586	5,624	14,210
雇用者所得誘発額	4,687	2,846	7,533

(出所) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会資料より第一生命経済研究所が作成

2. アテネ五輪の“宴のあと”

ヨーロッパ経済を担当する筆者は、財政危機の発生後にギリシャを何度か訪れている。2011年の夏に久しぶりにギリシャを訪れた際の驚きは今も覚えている。前回の訪問から10年以上の歳月が経過していたが、インフラ網の充実ぶりには目を見張るものがあった。

飛行機を降り立ったアテネの国際空港は、白を基調とした近代的な建物で、年間210万人の旅客取り扱い能力を誇る。天井が高く開放的で、明るい日差しがさんさんと注ぎ込む。無料のWiFiサービスが提供され、待ち時間も少なく、2004年のヨーロッパ最優秀空港など数々の賞を受賞している。また、アテネ市内を走る地下鉄のホームには、次の電車の到着

までの時間やエスカレータの運行状況を示す電光掲示板、ギリシャの観光名所などを紹介するテレビモニターが設置されている。駅の構内も電車も近代的で、安全で明るく清潔だ。案内放送や表示はギリシャ語と英語の両方が用いられ、難解なギリシャ文字に悩まされることもない。駅の通路には、建設作業中に出土した古代ギリシャの調度品の数々が展示され、利用客の目を楽しませている。いずれも1990年代後半にアテネを訪れた際には無かったものだ。

2004年のアテネオリンピックの開催が決まったのは1997年の秋だった。1896年の第1回大会以来となるオリンピック発祥の地での開催にギリシャ国民は歓喜した。オリンピックの開催に合わせて急ピッチで開発が進み、新しい国際空港は2001年に開業し、地下鉄は2000年以降に順次拡張された。アテネ郊外の高速度道路なども新たに建設された。こうした大規模なインフラ整備に加えて、新たな競技施設が次々と建設された。建設業者はオリンピックの特需に沸き、2001年に念願のユーロ圏の仲間入りを果たしたことでギリシャはさらに活気づき、国民は自信に満ち溢れていた。ギリシャの政府系のシンクタンクは当時、2000-2010年のオリンピックの経済効果を88億ユーロ（試算を発表した2001年のGDPの約6%）、480万人の外国人観光客の増加につながり、30万人の新規雇用を創出すると試算していた。

成功裡に終わった筈のオリンピックはギリシャに財政悪化のツケを残した。ギリシャ政府の発表によれば、アテネオリンピックの開催費用の総額は89.5億ユーロ（約1兆円）に上り、これは当初計画していた予算の2倍に膨れ上がった。これには、空港や地下鉄建設などのインフラ整備費用は含まれていない。工期の遅れで建設コストが嵩んだほか、2001年のアメリカ同時多発テロの発生でテロ対策を強化したことも影響したと言われている。このうち17.5億ユーロは観戦チケットや関連グッズの売上、テレビの放映権販売などの収

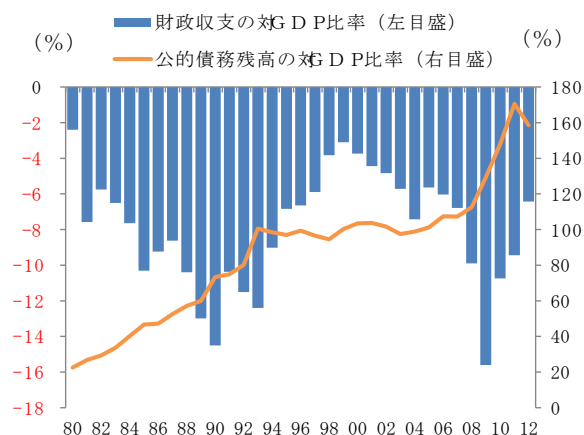
入で賄ったが、残りの72億ユーロはギリシャ政府が最終的に負担したとされ、財政悪化の一因になった。

勿論、ギリシャが今日の財政危機に陥ったのは、オリンピックばかりに原因がある訳ではない。2004年時点のギリシャの政府借金の残高は1,831億ユーロに上り、オリンピック開催による借金の増加は微々たるものであったと言える。そもそもギリシャは1800年前後から第二次大戦後までの大半の期間を債務不履行（デフォルト）の状態にあった財政破綻の常連国だ。政府は非効率で徴税能力が低く、脱税が横行していた。主要政党は支持者を公務員として雇い入れ、公務員には手厚い年金と手当を保障し、多くの小売店や個人営業主が顧客にレシートを渡さずに売上げを過小に申告し、徴税を免れていた。

それでも、ギリシャ政府は1990年代後半にかけて、通貨ユーロ導入に必要な収斂基準を満たすために財政赤字の削減に取り組んでいた（資料2）。ところが、オリンピックの開催準備が始まると歳出抑制のタガが外れてしまった。ユーロ導入後の国債利回り低下で財政資金の調達が可能になったことも重なり、ギリシャはさらに借金を積み上げていく。オリンピックはギリシャの財政危機の主因ではなかったが、再び財政拡張に舵を切るきっかけとなった。そして、オリンピックの運営で浮き彫りとなったずさんな予算管理の実態は、政府のお粗末な財政管理の縮図であったと言える。

期待された経済効果は、その後の財政危機で吹き飛んでしまったことは言うまでもない。巨額の資金を投じて最新鋭の空港や地下鉄を建設したにもかかわらず、外国人観光客も期待していたほどは増加しなかった。現地の報道によれば、新たに建設された競技施設の大半はオリンピック後に日の目をみることもなく、荒れ放題のまま放置されていると言う。

資料2. ギリシャの財政収支と公的債務残高



(出所) 国際通貨基金資料より第一生命経済研究所が作成

3. 日本はギリシャと違う!?

翻って日本をみると、政府の借金残高は2012年にGDP比で237.9%に上り、これはギリシャの同158.5%を上回り、先進国では最悪の水準にある。それでも日本がギリシャのような財政危機に見舞われていない背景としては、経常黒字国（国内が資金余剰）の日本では、国内のカネ余りと国民の安全志向が国債の安定消化を支えていることはしばしば指摘されている通りだ。ただ、少子高齢化、産業空洞化、原発停止による原料輸入の増加が重なり、経常黒字の先細りを懸念する声も広がっている。国内資金で財政赤字をファイナンスすることが次第に難しくなる恐れもある。

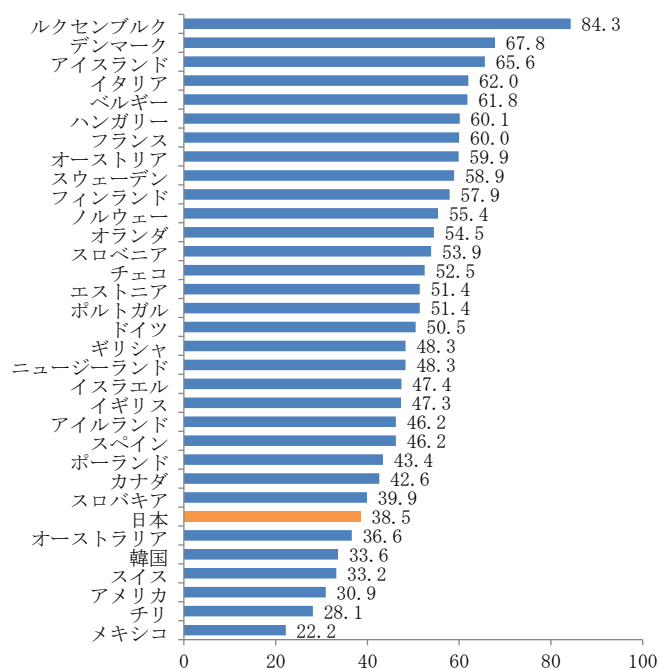
折しも、東京でオリンピックが開催される7年後は、政府による基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字解消の目標年度と一致する。オリンピック開催を端緒にデフレ脱却と経済活性化に弾みをつけると同時に、ギリシャを反面教師に安易な財政拡張路線に戻ることを戒めなければならない。

また、日本は債務返済の裏付けとなる政府の徴税能力や財政運営能力など、国としての信用度が高い点もギリシャと事情が異なる。租税・社会保障負担を合わせた日本の国民負担率は2010年度に38.5%と、OECD加盟33ヶ国の中で27番目に低い水準にある（資料3）。国が債務返済に充当可能な資産を豊富

に抱え、国民負担率が低いことで、財政再建の余地が大きいと考えられている訳だ。政府は10月1日、来年4月から消費税率を8%に引き上げる方針を決めた。消費増税で国民の生活は苦しくなることも予想されるが、財政再建に向けた第一歩を踏み出したことは評価できる。

1964年の東京オリンピックの開催に合わせて建設された社会インフラの中には老朽化が進んでいる物も目立つ。社会インフラの再整備で東京の都市機能を高め、オリンピックを通じて日本の魅力を世界に訴えることに成功すれば、日本企業の海外でのビジネスチャンスの拡大や外国人旅行者の訪日拡大を目指す政府のビジット・ジャパン・キャンペーンにも好影響を及ぼすことが期待できる。そして何よりも、今回のオリンピックの開催は、長年のデフレ不況で萎縮した国民や企業のマインドを好転させ、日本国民と日本経済が自信を取り戻す絶好の機会となろう。7年後に「日本はギリシャと違う」、そう胸を張って言えることに期待したい。

資料3. 国民負担率の対GDP比率 (%)



(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所が作成

(注1) 国民負担率=租税負担率+社会保障負担率

(注2) 日本は2010年度、オーストラリアは2009年、残りは2010年

たなか おさむ (主席エコノミスト)